

I 章 調査の概要

I 章 調 査 の 概 要

1 調査の趣旨

国内外の学力調査の結果によって、「学力の低下」という児童の実態が明らかになった。具体的には次の点である。

- 思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題，知識・技能を活用する問題に課題がある。
- 読解力で成績分布の分散が拡大した。その背景に，家庭での学習や生活習慣に課題がある。
- 児童を取り巻く環境がグローバル化し，国際社会で通用する学力を身に付ける必要がある。

それらを踏まえて「生きる力」をはぐくむという理念の下，学習指導要領では，知識や技能の習得とともに，思考力・判断力・表現力などの育成が重視された。

その内容は，次のようになっている。

- 1 授業時数の増加 それは，次の理由による。
 - ・基礎的・基本的な知識・技能の習得をするために，繰り返し学習する必要がある。
 - ・知識・技能を活用する学習（観察・実験やレポート作成，論述など）を行う時間を充実して思考力・判断力・表現力等をはぐくむ。
- 2 基礎となる言語能力の育成
- 3 家庭での学習の充実
- 4 高学年に外国語活動の導入
- 5 総合的な学習の時間の1時間減少

改訂学習指導要領の実施にあたっては，授業時数や指導内容の増加，外国語活動の新設などによって，当初は困難な点があったと思われるが，約2年を経過し状況は徐々に改善している。その一方で，諸条件によって改善が進まず困難に直面しているところや所期の目的が十分達成していないところもある。

そこで，学校の取組や学習指導の状況など調査し，改善のためのデータを提供するとともに，新潟教育研究所としての提言をまとめることとした。調査結果を全国的な傾向と比較するため，新学習指導要領全面実施直後（平成23年6～7月）に実施されたベネッセ教育開発センターによる「小学校新教育課程に関する調査」を基準にした比較調査を実施する。2年間経過しても改善できない状況があれば，解決しなければならない課題が，一層明確にとらえられるのではないか。

また今回の調査では，新教育課程の下で，授業時数の増加や学習内容の増加，思考力・判断力・表現力等の育成など困難な課題に取り組みながら，改訂の趣旨を生かした授業改善に取り組んできた新潟県の小学校教員にスポットライトを当てる。アンケートの最

後の自由記述欄で、新教育課程の課題に取り組む中で出会った困難な状況を聞き出す。新潟県の小学校教員が置かれた困難な状況、抱いた悩み、悩み解消に向けた工夫や努力や決意の本音が、力強く語られることだろう。

2 調査対象及び人数

新潟県内の小学校に勤務する教員（2・4・6年学級担任）

依頼数 300人（学校数 283校）

回答数 151人（回答率 50.3%）

3 調査の時期

平成25年8月1日～平成25年8月31日

4 調査内容

- (1) 新教育課程実施の現状と課題を探るアンケート調査
- (2) 新潟県の調査結果を全国的な傾向と比較するため、新学習指導要領全面実施直後（平成23年6～7月）に実施されたベネッセ教育研究開発センターによる「小学校新教育課程に関する調査」を基準にした比較調査

5 調査方法

- (1) アンケート結果をベネッセ調査結果と比較するため、ベネッセ調査と同一内容・同一表現・同一順序を原則としてアンケートを作成する。
- (2) 報告書では、ベネッセによる調査結果や数値を「全国」、新潟県の調査結果や数値を「新潟県」と表記する。
- (3) ベネッセ調査では、校長調査・教員調査・保護者調査がある。本調査は、教員を対象とした調査だけを実施する。
- (4) 回答は、ほとんどベネッセと同じ選択回答方式であるが、「2 年間指導計画の遅れへの対応」「3 心がけている学習や活動」「6 教員の悩み」の調査では、一部新潟県独自の自由記述欄を設けた。
- (5) 郵送による質問紙調査を実施する。対象教員の住居宛に質問紙を郵送し、解答用紙を投函するよう依頼した。なお、投函の際、解答用紙・封筒とも、校名・氏名・住所の記載は不要とした。